



2017年の中国と日中関係を考える



環日本海経済交流センター長 藤野 文悟

はじめに

アメリカのトランプ政権の誕生で世界に激震が走っている。欧州では英国で国民投票の結果EUからの離脱が決定し（BREXIT）それが欧州のポピュリズムを刺激して、フランス、オランダ、イタリア、オーストリア等での右派／極右勢力の台頭を促し、EUそのものの存続の危機が叫ばれ始めている。トランプ氏のアメリカ回帰政策は、アメリカ社会の分断を呼ぶと共にパックス・アメリカナの終焉を告げている。アメリカが中心となって形成されてきた世界秩序は、今後どの様になるのか。Gゼロから多極化へ、世界は新しい秩序をどの様に作っていくのか、混沌の世界は何を生むのか。アメリカ、中国、ロシア、欧州、アジアはどの様に動くのか、予測不能の時代に突入しつつあるとの懸念が強い。

そのなかで習近平氏の中国はどう動くのか、アジアの秩序を形成する日中関係はどうなるか、それが本稿の主題である。

2017年の習近平政権

政権の期間を2期10年とすれば習近平政権は折返し点を迎えた。今年は第19回中国共産党大会が秋（11月の予定か）に開かれる節目の年である。往路の5年間を振り返ってみよう。習近平氏は自身を中国共産党の本流であ

ると認識していると思う。政権の5年間は本命の基礎固めを行い、確実に成果を得た。幾つかのポイントを挙げる。

5年間の成果

第一は「反腐敗運動」である。中国共産党は結党以来1世紀に近づき、確実に制度疲労を起こし大衆から離れてしまった。毛沢東の結党以来の清廉潔白の伝統が失われつつあることを習近平は体感していたのであろう。共産党が人民から離れてしまえば中華人民共和国は崩壊してしまうという危機感が習近平を動かしたと考えられる。しかしこの問題は胡錦濤も手がつけられなかった難問であり、これを実行するためにはかなりの権力の集中と強靱な覚悟が必要であった。習近平は伝統的に党の中核である人民解放軍を掌握し、党・行政に及ぶ権力を自分に集中することによって実行出来た。大きな虎から小さな蠅まで徹底的に取締り成果を挙げたのである。腐敗の取締りは今後も継続していくものと思うが、一段落したと見てよい。この様な党の整風運動のなかで、党のエリート集団と見られていた中国共産主義青年団（共青）にメスが入ったことは特筆すべきことであったと考えられる。

第二はこの往路の5年間に党・行政など広

範囲に涉り権力の集中を為し得たことである。政治・経済・外交あらゆる面に於いて発展途上の中国がかかえる問題は多い。問題を果敢に解決していくためには強力なリーダーシップが求められる。習近平はそれに成功しつつある。「党の核心」という呼称は実質をともなったものとなりつつある。毛沢東、鄧小平と引き継いで「第三の男」となりつつあるのではないか。

第三は「新常态」の国家運営を明確にしたことだろう。新常态とはニュー・ノーマルのことである。中国に鄧小平の改革開放路線—社会主義市場経済—で奇蹟と云ってよい急速な経済発展を遂げ、毎年二桁の経済成長を実現し、GDPでは2010年には日本を追い抜き、やがてアメリカに迫る世界第2位の経済大国にのし上がった。一方、一部に不動産バブルの現象も現れる様になった。リーマンショック時には4兆元にのぼるインフラ投資を行い世界景気を回復させたが、結果として経済にバブル現象を引き起こすこととなった。長期的な安定した発展を遂げるには急激で、一時的な緩和政策は必ず大きな後遺症を残す教訓となったのである。一時的な経済の後退よりも長期的視点に立った国家運営が必要なのである。2016年はGDP6.7%成長に止まり、今後も6.5%前後の成長になることを覚悟していても長期的な国家の繁栄ということを重視すると云う決意を習近平政権が持ったことは一つの大きな成果であろう。6.5%でも世界では最高の経済成長なのだから。

第四に今後の長期的な中国の繁栄の基礎として、東から西への発展、即ち「一带一路」政策を策定し、果敢に実行していることであ

る。云う迄もなく「一带」は陸のシルクロードであり、「一路」は海のシルクロードと称されるものである。陸は中央アジア、海は東南アジアを経て欧州に至る全域の開発を周辺国と一体となって進めようという計画であり、それが過剰生産に悩む中国の産業発展のはけ口ともなると云うものであり、「新常态」の中国经济と一体化した壮大な計画である。そのために世界主要各国（アメリカと日本を除く）の協力を得てアジアインフラ投資銀行（AIIB）も設立し活動を始めた。協力する周辺国は100以上にのぼる。

2017年の展望

今年最も注目されるのは、内政的には第19回中国共産党大会（11月の予定か）に向けての動きと、世界新秩序形成の為に外交的にどう動くか、の二点である。

内政

習近平政権の5年間は政権の基礎固めであったと考えてよい。次の5年間は、もっと将来にわたって安定的・持続的に中国を発展させるための政策を決め、人事を決定する党大会に向けて多方面の動きが出るであろう。政策面では「5年間の成果」のところで述べた。いよいよ本格的な共産党の最高指導部人事の選出に入るだろう。巷間いろいろの噂が流れているが、ここでは述べない。何れにせよ習近平氏自身の人事が行われるということである。「新常态」の中国を着実に実行に移す人事である。第19回党大会を経て習近平政権は自前の政権となり、地盤を強固にするだろう。

外 交

世界秩序は「BREXIT」、「トランプ」により不透明化を強めている。国連・WTOはどの様に作用するか、パックス・アメリカナ後の世界秩序は誰が中心となって構築するのか。結論から言えば「中国」の重要性がますます大きくなるのではないか。先の1月ダボス会議に於ける習近平氏の演説に中国がリーダーの役割を担う強い決意が見えた。トランプ政権の自国回帰政策でTPP、NAFTAが崩壊し、かわって中国を中心とするRCEPが発効するだろう。習近平氏のダボス演説では世界協調主義が強調されたのは印象深い。

今後の世界秩序はアメリカ一極の時代ではなくなる。多極化で流動するか、新たな秩序作りが始まるか、トランプ、習近平、プーチンの動きが鍵を握るだろう。何れにせよ、内政に於いて権力を強固にした中国が大きくなりし上がっていくことは疑問の余地がないと考える。

日中関係

今年は日中国交正常化45周年の節目の年である。以上述べた中国、世界の情勢のなかで日本がどの様に対応していくかが、民族の興廃をかけた一大事である。不透明な世界情勢のなかで、日本は様々な選択肢を駆使しなければ生きていけない。価値観を共有するという選択肢のみでは不透明・無秩序の世界に対応出来ないだろう。世界が好むと好まざるとにかかわらず、トランプ、習近平、プーチンのせめぎ合いのなかで日本はどうするか。国交正常化45周年の中国とは経済的に離れられない関係が出来ている。政治的にはいろいろ

の歴史上の理由もあり、よそよそしい雰囲気の中にあるが、アジア・太平洋の秩序を考えれば、どうしても腹を割った話し合いが行われねばならない。国交正常化45周年はいろいろな意味で大きな節目である。

(AIIBにもアメリカが加入する可能性があり、日本も早急な加入を考えるべきである。)

(敬称略)

(2017年2月28日記)